

# 令和 7(2025)年度調査研究実績報告書

研究担当者名:増田 周子

所属・職:関西大学文学部・教授

区分:人文学専門調査班主任研究員

調査研究題目:人文学分野に関する学術研究動向及び学術振興方策—日本近現代文学分野を中心として—

主な調査方針:3. 若手研究者の育成・キャリアパス、男女共同参画、オープンサイエンス等に関する動向調査

キーワード:女性研究者支援 若手研究者養成 男女共同参画 海外研究動向

本文・日本近現代文学の学会活動、並びに海外の高等教育機関の状況把握、女性研究者の研究動向や意識調査、日本近代文学関連の博物館、文学館などの実地調査を行った。

まずは、女性研究者の動向について調査し、多くの国内外の女性研究者と座談会を行い、意見交換をした。結果として、各大学 30%以上を目指して女性研究者の採用に尽力しているが、達成されていない大学が多いこと、重要な役職ポストに女性研究者が登用される割合が低いことが分かった。男女平等の実現は日本の大学等の高等教育では程遠い現状があり、各大学 50%を意識して女性研究者を大幅に増やすことが必定である。また、多くの大学・短大では、卒業・修士論文にかかる授業は、専任の教員が担当することが義務付けられている。大学は専門性が強く、しかも各大学複数名同じ分野の教員が所属することは少ない。そのため、出産や育児などで研究者が休業する場合、無理をして専任教員が休業した教員の代替を行っているのが現状だ。中・高に比べて、休業した場合のサポート体制が十分でなく、休業しにくい。よって、この考えを改めるべきではないか。思い切って、卒業・修士論文等に関連する授業でも、休業中の教員の専門に近い非常勤講師を招聘して担当してもらえるように改善すべきで、そのための政府の予算措置も必要である。大学・短大は、中・高のように専任教員が出産・育児休業をとりやすく、安心して休めるような制度設計をしていく必要がある。また、ドイツ(ベルリン自由大学)、中国(北京外大)、イタリア(ミラノ大学)の人文系博士後期課程在学の若手研究者と懇談会をし、海外の研究と日本との研究を比較した。ただ、いずれも、国家が科学技術(理科系)の支援に奔走し、人文学研究のサポートが削減されている現状がわかった。人文学は、人間心理、思想、歴史、文化、言語、文学などを学ぶとともに、アカデミックスキルなど研究に必要な基礎能力を身に着けるための重要なジャンルである。AI 時代だからこそ、人文学研究の支援をし、理文融合の学際研究に力を入れるべきである。その他、北京外大、復旦大学、ヴェネチア大学、ベルリン自由大学、ベルリン鷗外記念館、北京・上海国家図書館、吉備路文学館、世田谷文学館、北九州市立文学館等を訪れ、大学教員や学芸員の方々と人文学研究の推進について懇談を行い多くの知見を得、資料の保存、アーカイブス化の必要性、デジタルヒューマニティーの活性化を痛感した。

# 令和 7(2025)年度調査研究実績報告書

研究担当者名:河原 純一郎

所属・職:北海道大学大学院文学研究院・教授

区分:社会科学専門調査班 主任研究員

調査研究題目:社会科学(特に心理学)分野に関する学術研究動向及び学術振興方策-心理学系  
大学院修士・博士課程への進学意識調査及び喚起実践-

主な調査方針:3. 若手研究者の育成・キャリアパス、男女共同参画、オープンサイエンス等に関する  
動向調査

キーワード:若手研究者育成, 大学院進学, 博士号

少子化に伴う18歳人口の急減は、大学の募集停止や大学院進学者の減少を招き、日本の研究基盤を揺るがす喫緊の課題となっている。将来の研究者を確保するためには、就職活動と並ぶ選択肢として「博士号取得」を再定義し、その魅力を学部生へ早期に提示することが不可欠である。本報告では、諸学会の動向調査、院生へのヒアリング、および研究室インターンシップの実践を通じ、次世代育成の現状と課題を概観する。

国内主要学会の調査では、若手研究者主導によるキャリア支援や、PIとのマッチング機会の提供が活発化していることが確認された。特に、学部生を対象とした専用発表枠の設置や、経済的負担を軽減するトラベルサポートの新設が相次いでおり、研究の「入り口」を広げる試みは年々熱を帯びている。SNSを活用した広報の浸透により、情報へのアクセシビリティも向上しつつある。一方で、現役院生へのヒアリングからは、依然として「研究者の日常」がブラックボックス化している現状が浮き彫りとなった。生活リズムの不透明さ、ライフイベントとの両立への不安、学位取得後の利点の不明瞭さといった普遍的な懸念に対し、既存の進学相談会では十分な情報提供が行われていない。また、指導教員との権威勾配により、生活面の相談が困難な実態も確認された。

これらの課題に対し、北海道大学大学院文学院心理学講座では他大学の学生も対象とした「研究室インターンシップ」を試行した。本年度の志願者はゼロであったが、今後は自組織の利益を超え、各研究機関が研究現場を可視化・相互開放する「オープン化」が重要となると考えた。当事者の不安に寄り添う多層的なメンターシップの構築と、領域全体で潜在的研究者を育むエコシステムの形成が、学術の衰退を食い止める鍵となるだろう。

# 令和 7(2025)年度調査研究実績報告書

研究担当者名:松澤 伸

所属・職:早稲田大学法学学術院・教授

区分:社会科学専門調査班 専門研究員

調査研究題目:刑事法分野に関する学術研究動向—国際的対話と研究の深化

主な調査方針:3. 若手研究者の育成・キャリアパス、男女共同参画、オープンサイエンス等に関する動向調査

キーワード:若手研究者動向、実証研究、学際的研究、刑法理論の政治的展開、国際的学術対話

本調査研究は、刑事法分野における国内外の学術研究動向を把握することを目的として実施したものである。

特に、本年度は、若手研究者の研究動向の把握に重点を置いた。若手研究者を対象としてアンケート調査を実施し、約 80 名から回答を得た。現在、その分析を進めているが、従来の判例分析を中心とする研究に加え、データ分析や実証的手法、さらには他の法学隣接分野、例えば、社会学、心理学、政治学等との連携を前提とする学際的アプローチが広がっていることが確認された。特に、実務との関連を意識した研究が主流となってきており、刑事法学の性格の変容が認められるところである。また、国際的研究動向への関心の高まりとともに、国際共同研究や海外研究者との交流を志向する傾向が顕著である。これにより、刑法学においては研究方法の多様化と、研究の国際化が、同時に進行していることが明らかとなった。こうした変化は、理論研究と実務研究の接続、ならびに国内研究と国際的議論との接続という課題を浮かび上がらせるものであり、従来の研究枠組みの再検討をも促すものといえるであろう。

他方で、基礎理論の分野においては、英米法と大陸法の対話が進展する中で、刑法理論の「政治的展開」が顕著となっている。すなわち、刑罰の正当化や責任の基礎を、単なる規範的評価にとどめるのではなく、国家権力の行使としての刑罰をいかなる政治的原理によって正当化し得るのかという問題として再構成する試みが広がっている。この動向は、刑法理論を政治哲学や制度論と接続し、法の正当化根拠をより広い統治構造の中で捉え直すものであり、今後の理論的発展にとって決定的な意義を有すると思われる。

以上の結果から、我が国の刑事法学は国際的対話の中で、理論的再編と研究手法の多様化を同時に進めており、その中核には若手研究者の動向が位置していること、また、国際的には、政治哲学の影響が強く示唆される場所であり、学際研究の方向性がここでもみられることが明らかになったと思われる。

# 令和 7(2025)年度調査研究実績報告書

研究担当者名: 渡辺 正夫

所属・職: 東北大学大学院生命科学研究科・教授

区分: 農学・環境学専門調査班 主任研究員

調査研究題目: 農学・環境学分野に関する学術研究動向及び学術振興方策—『遺伝育種科学とその関連分野』における新たな潮流と展開—

主な調査方針: 3. 若手研究者の育成・キャリアパス、男女共同参画、オープンサイエンス等に関する動向調査

キーワード: 新たな研究融合分野、若手研究者養成、キャリアパス

本調査研究では、遺伝育種科学における「基礎知見の解明」から「精密育種による社会実装」へのパラダイムシフトを軸に、学術動向と振興方策を分析した。学術動向では、AI やゲノム編集等の革新技术と伝統的知見の融合が、地球規模の環境変動に直面する農業部門の変革において不可欠であることを明示した。この変革の原動力は、異分野融合や海外研鑽を通じて多様な視点を獲得した中堅研究者の「知の越境」にある。その具体的実践の一つとして禹長春博士の業績を起点とした国際シンポジウムを開催した。博士がアブラナ属のゲノム分析のみならず、多種多様な作物で成し遂げた広範な功績を一望させることで、専門性の深化と領域横断的視点の両立がいかに学問的突破口と社会実装に直結するかを、次代を担う若手研究者へ強く印象づけた。

振興方策では、20 年来のアウトリーチ活動が 15 年を経て大学助教や PD を輩出する「若手育成の成功モデル」を実証した。一方で、若手・中堅の研究者への聞き取りからは、円安や物価高騰、諸外国との給与格差により、日本からの支援を受けるよりも現地雇用の方が高待遇となる「インセンティブの逆転」が常態化し、有能な人材の恒久的な海外流出を招く危機に直面していることが見えてきた。日本の学術競争力を維持するためには、国際水準に即した支給額の抜本的増額や家族手当の創設など、卓越した研究者の生活基盤を支える戦略的な支援拡充が不可欠である。

# 令和 7(2025)年度調査研究実績報告書

研究担当者名:石丸 直澄

所属・職:東京科学大学大学院医歯学総合研究科・教授

区分:医歯薬学専門調査班 専門研究員

調査研究題目:病態系口腔科学分野に関する学術研究動向～若手研究者の研究力推進に向けて～

主な調査方針:3. 若手研究者の育成・キャリアパス、男女共同参画、オープンサイエンス等に関する動向調査

キーワード:若手研究者、女性研究者、キャリアパス

病態系口腔科学分野に関する学術研究動向を探るために、国内学会ならびに研究会などの学術集会に参加し、当該分野の最新の学術的知見に関して調査を実施した。学術集会の懇親会あるいは情報交換会にはできるだけ参加することで、若手研究者から生の声を聞く機会を設けるようにした。一方で、PubMed、Google Scholar、Web of Scienceなどの公開されているデータベースを中心に関連分野の最新研究文献、学術図書や関連論文数、関連論文のインパクトファクター、Citation 数、トレンド研究、各研究者の業績などを丹念に調査するとともに、定量可能な数値を利用した研究動向の解析を実施した。当該分野研究の動向として、骨代謝など硬組織研究で優れた業績がコンスタントに発信されていた。さらに、腫瘍、免疫疾患、奇形など疾病を対象とした研究に関する業績が認められた。若手研究者の研究力に関しては、大学院生の研究力の向上の著しい大学が散見された一方で、博士過程を修了した研究者が十分に研究を継続できていないケースが増加している可能性を感じた。加えて、女性研究者のキャリアパスを充実させる環境づくりに積極的に取り組んでいる大学が年々増加していた。さらに、各大学にて開催された科学研究に関するFD講演会において、本研究調査で得られた情報をもとに、科学研究費全般に関する講演を行い本事業の理解に努めた。現場の多くの研究者は科学研究費事業を基盤に研究活動を遂行しており、学術振興会および本事業へ多くの期待と信頼を寄せていることが感じられた。一方で、多くの研究者からは、物価状況を考慮して研究費の増額、柔軟で効率的な予算執行ルールの改善、科研審査の透明性の向上など様々な意見を頂戴した。